

Title	【学会記事】国際シンポジウム『21世紀のアジア 経済危機を越えて』
Author(s)	曳野, 孝
Citation	経済論叢 (2000), 165(3): 105-106
Issue Date	2000-03
URL	http://dx.doi.org/10.14989/45342
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第 165 卷 第 3 号

-
- Java 仮想マシンの高速化の可能性 中 島 康 彦 1
- リスクをとまなう社会での協力の進化的形成 藤 山 英 樹 29
- 自社の株式を対象とした売建
プット・オプション取引における
会計問題（2） 池 田 幸 典 47
- カレツキの開発経済学（2） 山 本 英 司 68
- 現代欧州重電市場の構造変化と企業再編 岸 田 未 来 83

学 会 記 事

平成12年 3 月

京 都 大 学 經 済 學 會

【学会記事】

国際シンポジウム『21世紀のアジア—経済危機を越えて』

1999年10月2日の午後1時30分から3時30分まで、都ホテルにおいて開催された経済学部創立80周年記念事業に経済学会も協力参加するという意味で、アジア諸国において活躍する経済学部および経済学研究科の卒業生5名を中心としてアジア経済の現状と課題に関する国際シンポジウムが行われた。

シンポジウムでは、最初にその責任者である経済学研究科の本山美彦教授が、1997年夏タイで始まった金融危機がさしあたり収束した現在、この危機を客観的に論議して評価できる可能性が高まったことを指摘し、またそのような議論にもとづいてアジア経済の将来に関して再考すべき論点がいくつかあると問題提起した。それに答えて、中国人民大学信息学院の趙国慶副教授、タイ・チュラロンコン大学のカムチャイ・ライスミット助教授、中華経済研究院の蘇顯揚研究員がそれぞれの各国経済の経験を踏まえて、現在のIMFと世界銀行が推奨している製品、金融市場の一般的開放と政府の経済的役割の縮小という政策が必ずしも個別経済、特に開発途上経済の成長にとって順機能を果たすことにはならないことを論じた。各氏とも経済国際化の必要性を十分に認識した上で、その移行過程が国際機関が求めるような全般的で一挙解決的なものでは、特に金融市場において各国経済が享受する長期的な恩恵よりも短期的な混乱と変動がもたらす不利益が顕著であることを強調した。

このようなマクロ経済の議論に対して、LG経済研究院の権赫基研究員とビジコン(株)社長の小島義雄氏はアジアの経済成長にとってミクロ経済の要因、特に企業の組織構造と国際競争力の問題の解決が不可欠であることを指摘した。権研究員は、韓国の発展にとって所有と経営において閉鎖的で経済効率の劣る財閥組織を根本的に変革することの緊急性とそのような財閥を成長させてきた政府の産業政策の方向転換の重要性を論じた。小島氏も長年にわたるハイテク分野における国際的なビジネス経験を例示しながら、日本を含むアジアの個別企業がその起業力を育てて欧米の世界企業に対抗していくことが、特に今後のグローバル経済においては必要であることを力説した。

以上の発表に答えて、マサチューセッツ工科大学から客員教授として赴任されたばか

りのアリス・アムズデン教授は、このような多岐にわたる論点が異なる立場から出されて、忌憚のない意見交換が行われることの意義を高く評価し、今後とも経済の構造、組織、政策に関する議論が広く活発に行われて、対立する見解が開かれた公正な競争によって互いに切磋琢磨していくことを希望した。最後に、本山教授が今回のシンポジウムにおいて出された重要な点が世界経済あるいは各国経済においてどのように今後展開していくのか参加者ともども見守りたい旨の総括を行った。

このシンポジウムが経済学部創立80周年記念事業の一貫として行われたこともあり、会場には経済学部および経済学研究科の卒業生、現職ならびに退官教官、現役の大学院生等がほぼ200名参加するという予想以上の盛会になり、しかも2時間の時間制約を超えても議論が尽きないという参加者にとって有意義なものとなった。

(曳野 孝)